

# パートナーしがプラン2025 数値目標の進捗状況

重点施策	指標	プラン策定時実績値	実績値 (令和3年度末)	実績値 (令和4年度末)	実績値 (令和5年度末)	実績値 (令和6年度末)	目標値 (令和7年度末)	担当課	公表時期【予定】 (実績が記入できない場合)
重点施策Ⅰ：人権の尊重と安心・安全な暮らしの実現	DVの相談先を知っている県民の割合	58.9% [令和元年度]	→				80% [令和6年度]	女性活躍推進課	令和6年度以降 (5年ごとの調査)
	配偶者からの暴力防止および被害者の保護等に関する基本的な計画策定済み市町の数	16市町/19市町 [令和元年度]	16/19市町				全市町 [令和6年度]	子ども・青少年局	
	デートDVに関する授業を行った中学・高等学校数	117校/170校 [平成30年度]					全校 [令和6年度]	子ども・青少年局	令和4年12月
	母子家庭の母の就業率(正社員)	41.3% [平成30年度]	→				44.0% [令和6年度]	子ども・青少年局	令和5年度以降 (5年ごとの調査)
	母子家庭等就業・自立支援センターの取組による年間就業者数(累計)	144人 [令和2年度]	128人				750人 [令和2～6年度累計]	子ども・青少年局	
	防災会議の委員に占める女性の割合	27.4% [令和2年度末]	30.6%				30%(早期)更に 40%を目指す [令和7年度]	防災危機管理局	
	周産期の死亡児数 (出産1,000人に対する死亡数)	2.7人 [令和2年]					H29～R4の平均値が 全国平均より低い [令和5年]	健康寿命推進課	令和5年11月頃
重点施策Ⅱ：あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展	管理的職業従事者に占める女性の割合	14.7% [平成27年]	14.4% [令和2年]				30.0% [令和7年]	女性活躍推進課	
	女性活躍推進認証企業数(2つ星以上)	113社 [令和2年度]	125社				160社 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	女性の代表または副代表のいる自治会の割合	13.3% [令和3年度]	12.8%				17.0% [令和7年度]	女性活躍推進課	
	農業委員に占める女性の割合	15.7% [令和2年度]	15.7%				30.0% [令和7年度]	農政課	
	女性の新規就農者数	88人 [平成27～ 令和元年度累計]	24人				120人 [令和3～7年度累計]	みらいの農業振興課	
	国体女性監督数	7人/122人 [令和元年度]	19人				22人 [令和7年度]	競技力向上対策課	
	女性の就業率(25～44歳)	71.2% [平成27年]	76.9% [令和2年]				80.0% [令和7年]	女性活躍推進課	
重点施策Ⅲ：一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現	男性の育児休業取得率	14.5%※1 [令和2年]	13.2%				30.0% [令和7年]	労働雇用政策課	
	滋賀マザーズジョブステーションの就職件数	888件 [令和2年度]	948件				4,900件 [令和3～7年度累計]	女性活躍推進課	
	滋賀マザーズジョブステーションの相談件数	5,673件 [令和2年度]	5,416件				6,000件 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	子育て中の女性等を対象とした職業訓練受講者の就職率	62.5% [令和元年度]	57.1%				65.0% [令和7年度]	労働雇用政策課	
	開業資金の女性創業枠を活用して起業した件数	15件 [令和2年度]	34件				毎年度15件 [令和3～7年度]	中小企業支援課	
	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(従業員数100人以下の企業)	601件 [令和2年度]	616件				730件 [令和6年度]	労働雇用政策課	
	認定こども園等利用定員数	60,971人 [令和2年度]	61,897人				61,500人 [令和6年度]	子ども・青少年局	
	病児保育提供体制	18,480人 [令和元年度]	14,963人				23,590人 [令和6年度]	子ども・青少年局	
	一時預かり提供体制	252,204人 [令和元年度]	346,760人				389,967人 [令和6年度]	子ども・青少年局	
	放課後児童クラブ利用定員数	18,308人 [令和元年度]	21,595人				23,678人 [令和6年度]	子ども・青少年局	
重点施策Ⅳ：男女共同参画意識の浸透	「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	15.3% [令和元年度]	→				ほぼ全てを目標としつつ、当面50% [令和6年度]	女性活躍推進課	令和6年度以降 (5年ごとの調査)
	小中高등학교における男女共同参画社会づくりのための副読本活用率	61.3%※2 [令和2年度]	59.7%				100% [令和7年度]	女性活躍推進課	
計画の総合的な推進	県の附属機関の女性委員の割合	40.9% [令和3年度]	40.9%				毎年40%以上 60%以下 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	女性委員が30%未満の附属機関	17/105機関 [令和3年度]					女性委員が30%未満の附属機関が0 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	県庁における男性職員の育児休業取得率	27.6% [令和2年度]	46.5%				40.0%※3 [令和4年度]	人事課	
	男女共同参画計画の策定済み市町の数	16市町/19市町 [令和2年度]	16市町				すべての市町 [令和7年度]	女性活躍推進課	
女性活躍推進法に規定される市町推進計画の策定済み市町の数	16市町/19市町 [令和2年度]	16市町				すべての市町 [令和7年度]	女性活躍推進課		

※1調査結果に大きな影響を与える回答があり、仮に当該回答値を除いて算出すると6.7%(参考値)

※2新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度副読本活用率:76.3%(参考値)

※3「次世代育成支援および女性職員の活躍推進のための取組方針(特定事業主行動計画)」において定める目標値であり、令和7年度の目標値については、同指針策定時に更新し、指針において定める目標値とする。

参考指標

重点施策	指 標	プラン策定時 実績値	実績値 (令和3年度 末)	実績値 (令和4年度 末)	実績値 (令和5年度 末)	実績値 (令和6年度 末)	目標値 (令和7年度末)	担当課	公表時期【予定】 (実績が記入できな い場合)
重点施策Ⅲ：一人 ひとりの多様な生 き方・働き方の実 現	女性の正規・非正規別就業率 (25～44歳)	正規雇用 33.1% 非正規雇用 32.5% [平成27年]	正規雇用 39.2% 非正規雇用 32.0% [令和2年]					女性活躍推進課	
重点施策Ⅳ：男女 共同参画意識の 浸透	固定的性別役割分担意識にとら われない人の割合(「男性は仕事 をし、女性は家庭を守るべき」と いう考え方に同感しない人の割 合)	59.5% [令和元年度]	→					女性活躍推進課	令和6年度以降 (5年ごとの調査)

# 令和3年度 滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画関連事業

## 重点施策1:人権の尊重と安心・安全な暮らしの実現

### I-(1)すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けての教育・啓発

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・拡充	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
1	I-1			人権啓発活動推進費	すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、人権尊重意識の高揚を図るため、多様な人権啓発事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業(テレビ、ラジオ、新聞、ポスター、啓発物品等による啓発の実施)</li> <li>・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・人権ふれあい啓発の開催</li> <li>・「じんけんミニフェスタ」の開催</li> <li>・インターネット人権啓発事業</li> <li>・人権啓発活動ネットワーク協議会事業(滋賀レイクスターズと連携した人権啓発活動の実施)</li> <li>・若年層向け人権啓発講義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○メディアミックス啓発事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビスポット(3種 びわ湖放送 159回)</li> <li>・新聞広告(2種6紙)</li> <li>・ポスター(2種6,075枚)</li> <li>・啓発物品(メモ帳 2種 39,400冊 9月と12月の街頭啓発等で配布)</li> </ul> </li> <li>○交通広告(近江鉄道バス、帝産湖南交通バス、京阪電車)</li> <li>○地域情報誌掲載(1種1回)</li> <li>○スマホ広告(2種 Yahoo)</li> <li>○動画広告(2種 You Tube)</li> <li>○じんけんミニフェスタ(県内2か所)</li> <li>○ふれあい啓発(県内6か所)</li> <li>○広報誌「ふれあいプラスワン」の発行(年3回 9・10月号、11・12月号、3・4月号)</li> <li>○インターネット人権啓発事業(研修会 2月2日 参加者42名、全新中学1年生に啓発リーフレット配布)</li> <li>○人権啓発活動ネットワーク協議会事業の実施(滋賀レイクスターズの協力による啓発活動)</li> <li>○新型コロナウイルス感染症人権啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビスポット(1種 びわ湖放送 10回)</li> <li>・ラジオ広告(1種 エフエム滋賀 40回)</li> <li>・シネマ広告(県内4映画館 計337回)</li> <li>・広報誌「ふれあいプラスワン」(9・10月号)で特集記事を掲載(再掲)</li> </ul> </li> <li>○若年層向け人権啓発講義(県内2大学)</li> </ul>	46,021	41,911	人権施策推進課
2	I-1		新	【感】感染症関連人権センター事業推進費(令和2年度「新型コロナウイルス人権相談ほっとライン」の継続事業)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染者等への差別は決して許されないものであることから、新型コロナウイルス感染症人権侵害専門相談窓口「新型コロナウイルス人権相談ほっとライン」を(公財)滋賀県人権センターと協力して設置する。	新型コロナウイルス感染症に関して人権侵害を受けた方の相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナ人権相談ほっとライン</li> <li>・開設 令和2年9月1日から</li> <li>・場所 (公財)滋賀県人権センター</li> <li>・相談受付 月・火・水・金(祝日・年末年始等を除く) 10～12時、13～16時</li> <li>電話、FAX、メール</li> <li>・相談件数 145件(内、人権侵害29件)</li> </ul>	3,580	2,985	人権施策推進課
3	I-1			青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年に有害な図書書の排除等の地域環境浄化活動や啓発活動を推進する。	青少年健全育成条例の運用(図書等審査部会開催、立入調査、情報収集、有害環境浄化啓発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書等審査部会 1回開催</li> <li>図書等有害指定 153点</li> <li>立入調査員指定 393名</li> <li>県内図書等取扱店舗全店に対する一斉立入調査を実施(10月1日～11月30日)</li> </ul>	1,777	1,400	子ども・青少年局
4	I-1			県民学習集会(女性の部)開催補助	部落解放と女性の解放を共通の課題として、職場・地域・団体での取組を深めていく研修会・つどいの開催に対して補助する。	県民学習集会(女性の部)の開催(年1回を予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「部落解放第58回滋賀県女性のつどい」の開催</li> <li>令和3年11月20日(土)</li> <li>米原学びあいステーション</li> <li>記念講演 「私の部落解放～わたしらしく生きる」を考える～」</li> <li>講師:本江 優子さん ((公財)反差別・人権研究所みえ)</li> <li>参加人数:約200名</li> </ul>	308	190	教育委員会人権教育課
							小計	51,686	46,486	

### I-(2)あらゆる男女間の暴力の根絶(性暴力、DV、セクシュアルハラスメント等)

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・拡充	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
5	I-2			性風俗関連特殊営業の規制および把握事業(インターネットによるアダルトサイト等の監視および検挙活動等の実施)安全・安心なサイバー空間構築推進事業	ア.規制対象となっている映像送信型性風俗特殊営業および無店舗型電話異性紹介営業(ツーショットダイヤル)の無届営業、年少者へのアダルト画像送信禁止措置および年少者のツーショットダイヤル利用禁止措置等がなされているかを確認するとともに、検挙等を図ることにより風俗環境の浄化に努める。 イ.小中高校生及びPTA関係者に対するサイバー犯罪防止、サイバー犯罪被害防止教室等、講演活動の推進とサイバー犯罪捜査力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話販売店に対するフィルタリング普及及びSNS等に起因する被害防止に向けた要請活動</li> <li>・児童の犯罪被害防止等のための啓発活動、非行防止教室の実施</li> <li>・インターネット利用による児童ポルノ事件の取締り</li> <li>・インターネットホットラインセンターから警察庁経由で通報される違法情報の全国協働捜査方式による取締りの推進</li> <li>・サイバー犯罪の被害者・加害者にならないために、サイバーボランティアと協働してサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、安全・安心なサイバー空間を構築する。</li> <li>・最新の知見を有するセキュリティ企業等で専門的な研修を捜査員が受講し、捜査力・解析力の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン等の普及を踏まえた携帯電話販売店に対するフィルタリング説明等の要請活動(県内業者131店舗、延べ180回実施)、及び児童の犯罪被害防止等のための啓発活動の実施(199校)に対して延べ234回実施し、参加人数は27,350人)</li> <li>・インターネット利用による児童ポルノ等事件の取締り(26件検挙)</li> <li>・インターネットホットラインセンターから警察庁経由で通報される違法情報の全国協働捜査方式による取締りの推進</li> <li>・サイバー空間における規範意識やマナーの向上、犯罪被害防止のため、再編強化したサイバーボランティアのスタッフによる県内の小学校、中学校、高校において児童・生徒を対象としたインターネット安全教室やマナー教室の開催、企業や団体等を対象とした講演・啓発活動等の開催(サイバーセキュリティカレッジ等の開催191回。延べ26,486人対象)</li> </ul>	6,287	5,222	警察本部サイバー犯罪対策課・少年課
6	I-2			職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止のための職員研修の実施(人事課)	・滋賀県職員コンプライアンス指針やセクハラ防止指針を用いて、必要に応じて各職場で研修を実施する。	・滋賀県職員コンプライアンス指針やセクハラ防止指針を用いて、必要に応じて各職場で研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県職員コンプライアンス指針を用いて、各職場で研修を実施</li> </ul>	0	0	人事課
7	I-2			セクシュアル・ハラスメント相談窓口の設置(総務事務・厚生課)	職員相談の中で、セクシュアル・ハラスメント相談を実施	相談員による相談の実施(月1回・業務委託)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員による相談の実施(月1回・委託料)</li> <li>延べ相談件数 7件</li> </ul>	360	152	総務事務・厚生課
8	I-2			ハラスメント相談窓口の設置(教育委員会教職員健康福利室)	職員相談の中で、ハラスメント相談を実施	教職員の職場におけるハラスメントに関する苦情の申し出および相談に対応するため、相談員(臨床心理士)を設置し、月1回(隔月2回)の相談を実施する。 また、相談者に法的な観点からの助言を行うため、弁護士による相談(随時)を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメント相談員による相談の実施(月1～2回)</li> <li>セクハラ相談件数:延べ0件(パワハラ相談件数:延べ23件)</li> </ul>	513	407	教育委員会教職員健康福利室

9	I-2		職場におけるハラスメント防止のための職員研修の実施(教育委員会教職員課)	・公立学校における職場研修の実施	・公立学校における職場研修の実施	・公立学校における職場研修の実施	0	0	教育委員会教職員課
10	I-2		職場教養・研修の推進	各所属に対して意識啓発資料等の配布および意識啓発教養ビデオの貸出しを実施し、所属を単位とした認識の徹底を図る。	・ハラスメントに関する資料の作成と発出 ・教養ビデオ及びDVDの貸出しと職員に対する教養 ・各所属に対する巡回指導 ・ハラスメント相談員を対象とした研修会の実施 ・相談窓口専用電話・メールの継続運用 ・匿名相談窓口(職場改善ホットライン)の継続運用 ・女性職員へのメール送信による相談窓口の案内	○所属ハラスメント相談員に対する研修会を実施し、各ハラスメントの定義やハラスメントに関する苦情相談の受理要領等について教養を行った。 ○ハラスメントにかかわる職員向け資料を随時発出し、意識啓発を図った。 ○不妊治療休暇の新設に伴い「滋賀県警察におけるハラスメントの防止対策に関する要綱」の改正を行った。	0	0	警察本部警務課
11	I-2		DV被害者総合対策推進事業	「滋賀県配偶者からの暴力の防止および被害者の保護等に関する基本計画」に基づき、DV防止の広報・啓発、被害者に対する相談や保護、自立への支援を図る。	・啓発事業の推進 ・援助機関のネットワーク化 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・一時保護機能の充実	DVに対する啓発事業やDV被害者の心のケア、自立支援に向けて各種施策を実施した。 I 啓発事業の推進 ・DV防止啓発パンフレットの作成・配布 69,500部 II 援助機関のネットワーク化 ・DV問題対策会議 ⇒ 中止 III 配偶者暴力相談支援センターの運営 ・夜間・土日における電話相談の開設 739件 ・DV法律相談の実施 年12回 延べ相談人数 83名 ・DV相談員専門研修の実施 17名受講(うち修了者8名) IV一時保護機能の充実 ・一時保護委託の実施 延べ511名 ・一時保護所への夜間警備員配置 日数 5日	2,177	1,466	子ども・青少年局
12	I-2		相談室運営事業	男女共同参画センターにおいて、性別による差別的取扱など男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方に関わる相談全般を受け付けるとともに、カウンセリングや法律相談を実施する。	・総合相談・カウンセリング 火～日 9:00～12:00/13:00～17:00 (木は9:00～12:00/17:00～20:30) ・専門相談 法律相談(月1回) DVカウンセリング(月2回) 男性相談(月2回) ・男女共同参画相談員スキルアップ講座(4回)	・総合相談・カウンセリング 火～日 9:00～12:00 13:00～17:00(木は9:00～12:00 17:00～20:30) 2,900件(面接407件、電話2,493件) ・専門相談 法律相談 月1回 27件 DVカウンセリング 月2回 74件 男性相談 月2回 28件 ・男女共同参画相談員スキルアップ講座 4回 延べ153人	2,081	1,919	男女共同参画センター
13	I-2		犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアフレストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	①公益社団法人への委託による「犯罪被害者総合窓口」の運営 ・電話や面接による相談、情報提供、付添支援 ②滋賀県産科婦人科医会、公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター、県警察、県の4者連携による「性暴力被害者総合ケアフレストップびわ湖SATOCO」の運営 ・性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1か所で提供 ・24時間ホットラインをはじめ、産婦人科医療、電話・面接による相談対応、付添支援 ③支援コーディネーターをおうみ犯罪被害者支援センターに配置し、関係機関との連絡調整、支援計画の策定による途切れのない支援の実施 ④相談員の心理的負担を軽減するために臨床心理士による心理カウンセリングの実施	①相談支援件数 1,856件 ②相談支援件数 1,753件 ③支援計画の策定:58件 連絡調整会議開催回数:58回 ④カウンセリング実績:78回	22,169	22,476	県民活動生活課
14	I-2		「女性に対する暴力をなくす運動」啓発	夫・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであることから、国の男女共同参画推進本部で決定する「女性に対する暴力をなくす運動」の実施について、市町、民間団体等に広く周知する。	11月12～25日の運動期間をとらえ、県内各地で様々な取組が協調して展開されるよう啓発 ・ポスター、チラシ等の配布 ・県庁舎に啓発横断幕を掲示	女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～25日) ・ポスター・チラシの配布・掲示 ・啓発横断幕の設置 ・県内市町への啓発事業実施の働きかけ、取り組み内容の報道機関への情報提供 ・男女共同参画センター図書室における特集コーナーの設置 ・商業施設での啓発イベントの開催	0	0	女性活躍推進課

15	I-2		犯罪被害者対策推進事業	犯罪被害者等の被害の回復、軽減および再発防止を図るため、被害者の視点に立った被害者の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害者支援要員講習会の開催</li> <li>被害者等に対する精神科医によるカウンセリング等を公費負担</li> <li>身体犯罪被害者に係る診断書料及び初診料を公費負担</li> <li>診断書作成に要する検査費用の公費負担</li> <li>性犯罪被害者等の初診料等を公費負担</li> <li>被害者等に対するハウスクリーニング費用を公費負担</li> <li>遺族等に対する遺品等返還袋の作成と運用</li> <li>被害者等に対するカウンセリングの実施</li> <li>「被害者の手引」を作成、配布</li> <li>外国語版(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)被害者の手引の運用</li> <li>司法解剖後の遺体を公費で搬送</li> <li>被害者等相談施設借上げ制度を運用</li> <li>一時避難場所借上げ制度を運用</li> <li>携帯型緊急通報装置の整備運用</li> <li>犯罪被害者相談専用電話の運用(公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターへ委託)</li> <li>相談電話に伴う直接支援の運用(公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターへ委託)</li> <li>「社会全体で被害者を支える取組」事業の推進</li> <li>犯罪被害者遺族等による講演(令和3年度 計画4回)</li> <li>滋賀県犯罪被害者等支援推進協議会総会の開催</li> <li>性犯罪110番(フリーダイヤル)の運用</li> <li>被害者カウンセラーに対する専門研修会の受講</li> <li>カウンセリング冊子の作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害者支援要員講習会の開催(支援要員151人を指定)</li> <li>被害者等に対する精神科医によるカウンセリング等を公費負担(18件)</li> <li>身体犯罪被害者(性犯罪除く)に係る診断書料、初診料を公費負担(122件)</li> <li>身体犯罪被害者(性犯罪除く)に係る検査費用の公費負担(拡充)(47件)</li> <li>性犯罪被害者等の診断書料、初診料を公費負担(36件)</li> <li>被害者等に対するカウンセリングを実施(120回)</li> <li>「被害者の手引」を作成、配布(7000部:身体犯4000、交通3000)</li> <li>英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の被害者の手引を作成</li> <li>司法解剖後の遺体を公費で搬送(0件)</li> <li>被害者等相談施設借上げ制度を運用(126件)</li> <li>携帯型緊急通報装置の整備運用</li> <li>犯罪被害者相談専用電話の運用(公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターへの委託)</li> <li>相談電話に伴う直接支援の実施(上記センターへの委託)</li> <li>「社会全体で被害者を支える取組」事業の推進</li> <li>犯罪被害者等による講演(令和3年度2回実施)</li> <li>滋賀県犯罪被害者等支援推進連絡協議会総会の書面開催</li> <li>性犯罪被害者相談電話フリーダイヤルの運用</li> <li>被害者カウンセラーの専門研修会受講(1回、日本心理臨床学会第40回大会)</li> <li>カウンセリング冊子の作成と配付(2000部)</li> </ul>	4,648	4,313	警察本部警察県民センター
16	I-2		女性等を守るリレーションシステム	女性に対するストーカーや配偶者からの暴力事案、性犯罪やその前兆事案に対して迅速な対応による犯罪被害拡大防止、未然防止、迅速な関係機関・団体への橋渡し等、途切れのない支援体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>リレーションシステムの構築</li> <li>ネットワーク運営会議、警察署単位での担当者会議の開催</li> <li>関係機関相互の情報交換、連携の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営会議(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</li> <li>担当者会議を3回実施し、情報共有、連絡強化を図った。(彦根署と彦根市、多賀町、甲良町とがそれぞれ実施、その他の市町は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)(令和3年7月 1回、令和3年8月 2回)</li> </ul>	0	0	県民活動生活課・警察本部生活安全企画課
16	I-2		痴漢等犯罪被害防止啓発活動	性犯罪被害(痴漢・盗撮)を防止するため、被害防止啓発活動を実施するとともに、被害者等からの相談に対する的確な対応、同行警乗等による被害防止活動を行う。	<ol style="list-style-type: none"> <li>駅頭における痴漢等被害防止活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>痴漢等被害防止強化期間(4月、9月)の初日にJR駅頭において啓発活動を実施</li> <li>啓発活動参加者:JR職員、駅利用の高等学校生徒、自治体職員等</li> </ul> </li> <li>被害者等に対する同行警乗、被疑者検挙のための活動(通年)</li> <li>県立高等学校、事業所等に対する痴漢被害防止教室の開催</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FM滋賀に出演して被害防止の方策を広報した。(令和3年9月)</li> <li>被害者等との同行警乗等による被疑者検挙のための活動を年間を通じて強化した。</li> <li>被害抑止のための通勤時間帯等における駅頭警戒や警乗を年間を通じて実施した。</li> <li>高等学校の生徒指導担当教師を対象として、列車内における犯罪の現状や防止対策等を伝えるための講演を実施した。(18校の担当教師に対して実施)</li> </ul>	0	0	警察本部生活安全全部地域課(鉄道警察隊)
		小計				38,235	35,955		

I-(3)困難を抱える人々に対する支援

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
17	I-3			母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施</li> <li>定員 70人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施</li> <li>応募者16名、受講者11名</li> </ul>	18,323	1,873	労働雇用政策課
18	I-3		新	【感】SNSを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを相談窓口として活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS相談窓口のチラシを作成し、相談窓口の周知を図る。</li> <li>SNS相談事業により、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS相談窓口のチラシを関係機関等に広く配布し相談窓口の周知を図った</li> <li>LINEによる相談事業を実施</li> <li>実施期間:令和3年5月～令和4年3月</li> <li>実施時間:16時～21時</li> <li>相談件数:2895件</li> </ul>	26,871	8,622	障害福祉課
19	I-3			多文化共生推進事業(多文化共生推進事業補助金)	多文化共生の地域づくりを推進するために(公財)滋賀県国際協会が行う外国人住民支援事業に補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生推進事業補助金(公財)滋賀県国際協会が行う外国人住民支援事業に補助</li> <li>①しが外国人相談センターの運営(ホ、ス、ベ、英相談員、多通訳・翻訳員)</li> <li>②外国人向け多言語情報紙「みみタロウ」の発行(日、ポ、ス、中(繁・簡)、英、ハ、タ、ベ語、イ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①外国人相談窓口への相談件数2,205件(入管139件、労働・雇用136件、社会保険171件、医療741件、税金38件、出産・子育て60件、教育118件、日本語学習23件、交通・運転免許66件、身分77件、通訳・翻訳26件、住宅28件、その他582件)</li> <li>②外国人向け情報紙の発行年4回、10言語、1回につき20,000部(全言語合計)</li> </ul>	21,431	20,829	国際課

20	I-3		無戸籍者支援事業	無戸籍者に対する相談窓口の開設、関係機関による連絡協議会の設立・運営、市町担当者等に対する研修会を開催し、無戸籍者の抱える生活上の課題に対応する。	大津地方法務局が設置する「無戸籍者支援関係団体・機関等連絡協議会」に参画し、関係機関と情報共有および意見交換等を行い、無戸籍者問題の解消に向けて連携を図る。 ※予算計上はなくなるが、無戸籍者支援は実施継続	無戸籍者支援関係団体・機関等連絡協議会参加 (R3.9.17) 庁内ポスター掲示等の啓発・周知	0	0	健康福祉政策課	
21	I-3		高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業	認知症高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な人々に対する権利侵害の防止、権利擁護意識の醸成等を図る役割を担う権利擁護センターに対し支援助成を行う。 ○地域福祉権利擁護事業福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助サービスの実施	・相談窓口の設置 権利擁護相談 ・地域福祉権利擁護事業実施団体 19社協	・権利擁護相談業務：一般相談 91件、専門相談（法律）0件 ・地域福祉権利擁護事業：全19市町社協が実施、利用契約数 1,476件	130,104	130,104	健康福祉政策課	
22	I-3		障害者生活支援センター事業	地域自立支援協議会を中心とした地域のネットワークの構築・高度化に向け、圏域関係者の調整・指導など広域の支援を行うことにより、相談支援体制を中心とした地域の支援体制の整備を推進する。	障害者生活支援センター設置 委託先 7福祉圏域 7法人 内容 生活支援センターによる関係者ネットワークへのアドバイス	障害者生活支援センター設置 委託先 7福祉圏域の社会福祉法人 内容 生活支援センターによる関係者ネットワークへの助言、指導、調整	42,000	42,000	障害福祉課	
23	I-3	拡	ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。	母子家庭の母等の就業を支援するため、就業相談、講習会実施、就業情報等の提供、弁護士相談、養育費相談等のサービスを提供することで、ひとり親家庭の貧困対策を促進する。また、多様なチャンネルによる相談支援、交流カフェによるひとり親家庭同士の交流の機会を創出する。	母子家庭等の就業を支援するため、就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報等の支援サービスの実施 就業者 128人	21,272	19,678	子ども・青少年局	
24	I-3		ひとり親家庭福祉対策事業	母子家庭の母の自立に向けた総合的な支援を行う。	ひとり親家庭等を対象として各種事業の情報提供、制度活用への支援体制の充実に図る。	母子父子自立支援員を2名配置 相談件数 908件	5,127	4,584	子ども・青少年局	
25	I-3		「訪問型家庭教育支援」モデル構築・普及事業	子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立するなど家庭教育を行うことが困難な社会状況である中、地域から孤立し、自ら相談の場にアクセスすることが困難な家庭も多いため、すべての家庭に支援が届く体制づくりの推進を図る。	・各市町における「訪問型家庭教育支援」のモデル的な取組の立ち上げ支援、取組の定着と拡大の支援 ・「訪問型家庭教育支援」の手引きの活用と検証 ・各市町の家庭教育支援員や行政、学校、福祉などを対象の研修・交流会の開催	・訪問型家庭教育支援のモデル市での取組を研修会で普及するとともに、昨年度作成した「訪問型家庭教育支援」の手引きを活用 ・家庭教育支援研修：9月17日開催 83名参加 ・家庭教育支援実践交流会：1月28日開催 72名参加	1,380	969	教育委員会生涯学習課	
小計								266,508	228,659	

1-4)防災における男女共同参画の推進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
26	I-4	★		女性の参画による防災力向上事業	令和元年度「滋賀県女性の参画による防災力向上検討懇話会」において残された課題や新たな課題を整理するとともに、防災への女性参画に関するについて県民をはじめ幅広い主体と情報共有、意見交換を行う。	・意見交換会を設置し、専門的・客観的見地から、残された課題や新たな課題について意見・助言を得る。 ・関係機関・団体を対象にワークショップを開催し、参加者間で防災への女性参画等に関する課題について議論し、解決策を検討する。	「滋賀県女性の参画による防災力向上意見交換会」を開催し、防災関係組織への女性参画や、「女性の視点」を通じた防災対策の見直し、啓発カード集の作成について、有識者、防災士、関係団体等と意見交換を行った。	339	203	防災危機管理局
27	I-4	★	新	コロナ禍の避難所運営女性リーダー等養成事業	ウイズコロナ・ポストコロナ時代を見据えて、男女共同参画の視点を活かし、消防・防災に関する知識と経験が豊富な女性消防団員をはじめ自主防災組織のリーダーなど地域を担う多様な人材を避難所運営のリーダーとして養成し、災害発生時に自主防災組織等と連携して安定的な避難所運営にあたることにより地域防災力の向上を図る。	「避難所運営女性リーダー等養成講習」の開催(年2回)	女性消防団員をはじめ自主防災組織のリーダーなど地域を担う多様な人材を対象に、避難所運営の安全管理の知識および技術を習得することを目的とする「コロナ禍の避難所運営女性リーダー等養成講習」を2回開催した。  【第1回】 開催日：令和3年10月9日(土) 場所：滋賀県立男女共同参画センター 出席者：35名  【第2回】 開催日：令和3年10月30日(土) 場所：滋賀県危機管理センター 出席者：44名	630	95	防災危機管理局
小計								969	298	

I-(5)人生100年時代の健康づくり

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
28	I-5			不妊専門相談センター事業	不妊相談センターを設置し、不妊に関する悩みを持つ者が気軽に相談できる体制を整備する。	・不妊専門相談センター ・不妊専門相談事業、不育症専門相談事業、不妊治療助成費相談窓口、不妊相談関係者研修、休日当不妊個別相談会事業 ・不妊専門相談検討会 ・広報	相談件数 ・電話 127件、メール 27件 ・面接相談 5名	5,100	5,060	健康寿命推進課
29	I-5			周産期保健医療対策	乳児死亡率、周産期死亡率等の減少を目指し新生児および周産期の妊産婦に対する保健・医療の確保と充実にを図る。	・周産期医療協議会 ・緊急搬送コーディネーター事業 ・緊急搬送コーディネーターシステム事業 ・周産期救急医療ネットワーク調査研究事業 ・総合周産期母子医療センター運営事業 ・地域周産期母子医療センター運営事業 ・NICU後方支援事業 ・周産期保医療連絡調整会議 ・新生児救急搬送運営事業 ・災害時小児・周産期リエゾン養成	・救急搬送コーディネーターを設置し受入病院の調整を行った。(計92件) ・周産期の高度・専門医療を提供するため、総合周産期母子医療センターおよび地域周産期母子医療センターは運営費の助成を行った。(4病院) ・周産期医療協議会および検討部会等を開催し、周産期医療体制の課題等について検討した。(2回) ・妊産婦ケア体制の検討、研修会等を行った。(研修会1回(web)) ・NICU等長期入院児後方支援病床の運営費補助を行った。(4病院)	271,558	168,769	健康寿命推進課
30	I-5			不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精、顕微授精)にかかる費用の一部を助成する。	・特定不妊治療費助成(拡充) ・所得制限撤廃、助成額増額、助成回数、事実婚対象 ・保険適応外の男性不妊治療費助成	特定不妊治療費助成件数:2,338件 保険適用外男性不妊治療助成件数:22件	670,116	597,025	健康寿命推進課
31	I-5			母子医療給付事業	身体に障害を有する児に対して必要な医療の給付を行うことにより患児家庭の福祉の向上を図るとともに、未熟児に対する養育医療の給付や妊産婦に対する療養看護費の支給により、母子保健水準の向上を図る。	・妊娠高血圧症候群に罹患している妊産婦に対する療養看護費の支給 ・市町が行う身体障害児に対する育成医療給付費を負担する ・市町が行う未熟児に対する養育医療給付費を負担する	・妊娠高血圧症療養看護費支給:0件 ・未熟児養育医療給付:365件	26,959	27,893	健康寿命推進課
32	I-5		拡	母子保健対策推進事業	妊娠、出産、育児に対して適切な指導と援助を行うため、健康相談・健康教育、調査、課題検討等を行う。	・子育て・女性健康支援事業 ・母子保健対策事業 ・妊娠出産包括支援事業 ・妊産婦・新生児を中心としたハイリスク者の早期発見・早期対応システム構築事業 ・旧優生保護法一時金支給等事務	・健康教育23回/参加者1,546人 ・電話相談:延べ1,061件 ・面接相談:1件 ・メール相談:28件	10,382	7,068	健康寿命推進課
33	I-5		新	不育症検査費用助成事業	不育症検査(保険適応外)に対して費用助成を創設し、患者の自己負担の軽減を図る。	・保険適応外検査に対して上限5万円の費用助成 ・現在研究段階にある検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するものを対象とする。	不育症検査費用助成件数:0件	18,500	0	健康寿命推進課
34	I-5		新	地域分娩体制ネットワークの充実・強化事業	周産期医療について、地域のネットワークの充実・強化のため、ブロックごとに地域での分娩の在り方について検討を行う。	周産期母子医療センターを中心に、4ブロック化による医師の集約化を図り、関係機関の役割分担を行うとともに、地域内のネットワークの充実・強化のため、ブロックごとの検討を行う。	新型コロナウイルスの影響により不執行	500	0	健康寿命推進課
35	I-5		新	不妊治療サポート啓発事業	不妊に悩む方をサポートするイベントの開催や、当事者サロンなどのサポート活動を補助する。	・不妊に悩む方をサポートするイベント開催 ・当事者サロン等不妊に悩む方をサポートする活動をしている団体の活動支援	・オンラインによる不妊治療経験者の体験談発表、当事者同士のおしゃべり会を開催した(1回) ・団体活動支援補助金:3団体に交付	850	848	健康寿命推進課
36	I-5			地域自殺対策強化事業	近年社会問題となっている自殺の増加に対し、予防対策の検討、うつ病についての正しい知識の普及啓発、早期発見・早期対応、相談支援体制の充実等を行い、自殺者の減少を図る。	・SNS(ツイッター、リスティング広告)を活用した自殺予防情報発信事業の実施 ・若年層や働き盛り世代が相談しやすい夜間休日の対面型相談窓口の設置(こころのほっと相談事業)・精神医療関係者の治療支援の質の向上を目指したうつ病治療等向上研修事業の実施。	・SNS(ツイッター、ヤフー、ゲーグル)を活用した自殺予防情報発信事業の実施(実施期間:R3.4.1~R4.3.31) ・こころのほっと相談事業の実施(相談件数:227件) ・うつ病治療等向上研修事業の実施(開催回数:2回)	24,752	16,045	障害福祉課
				【感】地域自殺対策強化事業			2,651	4,916	障害福祉課	
37	I-5			自殺対策推進センター運営費	近年社会問題となっている自殺の増加に対し、予防対策の検討、うつ病についての正しい知識の普及啓発、早期発見・早期対応、相談支援体制の充実等を行い、自殺者の減少を図る。	・自殺対策推進センターの設置(専用電話相談、自殺予防普及啓発、ゲートキーパー指導者養成等の実施)	・自殺予防電話相談の実施(相談件数:4,960件) ・ゲートキーパー指導者養成 ・コロナ感染拡大状況を受け、動画配信にて実施。 チャプター7つによる配信で、延べ451回視聴(7/21現在)	12,578	1,042	障害福祉課
				【感】自殺対策推進センター運営費			5,553	15,561	障害福祉課	

38	I-5		エイズ予防対策事業	正しい知識の普及啓発、相談・検査窓口、医療体制の充実およびカウンセリング体制の整備により、患者、感染者はもとより、一般市民の不安軽減を図る。	・HIV、エイズの正しい知識の普及啓発 ・相談、検査事業	・県内6保健所において、HIV検査を実施(335件) ・県内6保健所および専用電話により、HIVに関する相談等に対応した(945件) ・医療機関等にカウンセラーを派遣し、患者等のカウンセリングを行った(546件)	6,393	3,219	感染症対策課	
39	I-5		風しん対策推進事業	風しんの感染予防やまん延防止を推進し、将来の子どもに対する健康リスクを低減させるため、妊娠を希望する女性の感染を防止することが重要である。風しん予防接種を効果的・効率的に実施するため、必要の人に抗体検査・情報提供を行う。	・風しん抗体検査 ・風しん検査の啓発、パンフレットの配布 ・風しんに対する免疫が不十分と判断された方に対する予防接種の助成を行う市町(大津市除く)に対する経費の助成	妊娠の可能性のある女性の感染予防のため、必要な人への風しん抗体検査・情報提供を実施 風しん抗体検査 1,677人 ホームページ、関係機関へのチラシ配布、しらがメール等による情報提供 県の風しん抗体検査事業の結果、風しんに対する免疫が不十分と判断された方に対する予防接種の助成を行った12市町に対して、経費の助成を行った	14,478	10,929	感染症対策課	
小計								1,070,370	858,375	

## 重点施策Ⅱ:あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展

### Ⅱ-(1)企業での女性の人材登用やリーダー育成の加速

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
40	Ⅱ-1	★		働く女性のハッピーキャリアセミナー開催事業	働く場における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の資質向上や意欲高揚につながるセミナーを開催する。	県内企業で働いている女性(このまま働き続けることや仕事と生活の両立に悩む方)を対象としたセミナーの開催50名×1回	働く女性のスキル&モチベーションアップセミナー ・滋賀県庁新館7階大会議室 11月11日(木) 参加者 会場:18名 オンライン:66名 講師 山本幸美氏((株)プラウド 代表取締役社長)	252	209	女性活躍推進課
41	Ⅱ-1	★		女性管理職異業種交流事業	交流会の開催を通じて会社や業種を超えた女性管理職のネットワークづくりを進める。	県内企業で働く女性管理職・管理職候補者を対象とした異業種交流会の開催 40名×1回	滋賀の女性を元気にする異業種交流会 会場・オンライン併用開催 開催日 2月2日(水) 参加者40名 ファシリテーター :たねやグループ 執行役員 経営本部 本部長 小玉恵氏 講師 :株式会社 日吉 総務課長 大角浩子氏 一般財団法人 近畿健康管理センター 専務理事 城月祐子氏	299	89	女性活躍推進課
42	Ⅱ-1	★		滋賀の女性を応援するトップ会議	企業経営者等の意識改革を促し、トップ自ら女性活躍推進に率先して取り組む機運醸成を図るトップセミナーを開催する。	県内企業の経営層を対象としたトップセミナー(講演、意見交換会)の開催 30名×1回	滋賀の女性を応援するトップ会議 オンライン開催 開催日 1月25日(火) 参加者 33名 講師 社会保険労務士 オフィスME 代表 高野美代恵氏	387	99	女性活躍推進課
43	Ⅱ-1			滋賀県女性活躍推進企業認証制度	女性の活躍推進に取り組む企業等を認証し、その取組状況について公表することで、企業等における女性の活躍状況を「見える化」し、女性の活躍推進に向けた企業の自主的な取組を促進する。	女性活躍推進企業認証制度の周知および認証企業の公表等	R3末までの累計認証企業数 277社(前年度+14) 一つ星 152社(前年度+2) 二つ星 122社(前年度+11) 三つ星 3社(前年度+1)	0	0	女性活躍推進課
44	Ⅱ-1			滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる女性活躍推進の取組の加点評価	滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる主観点数の評価において、「女性活躍推進」の取組を加点評価する。	滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる主観点数の評価において、「女性活躍推進」の取組を加点評価する。	・「雇用している女性技術者」1名につき +2点 ・「滋賀県女性活躍推進企業」に認証を受けた場合 +2点、+6点、+10点 *上記合わせて最大10点	0	0	監理課
45	Ⅱ-1			総合評価方式入札における若手・女性技術者に対する評価項目の追加	総合評価方式での建設工事の入札について、一部のタイプにおいて「若手・女性技術者の配置」を加点評価する。	総合評価方式での建設工事の入札について、一部のタイプにおいて「若手・女性技術者の配置」を加点評価する。	・総合評価方式の特別簡易型において、現場に若手・女性技術者のいずれかを配置することで、最大1.0点を加点評価する。 →評価工事件数:71件	0	0	技術管理課
46	Ⅱ-1			G-NETほっとセミナー(研修講座事業)	行労使、地域団体が連携・協働し、一体となって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進に取り組むとともに、社会的機運の醸成を図る。	セミナー開催による情報共有・意見交換	・開催日 令和3年11月10日 ・場所 滋賀県立男女共同参画センター【セミナー】 「あなたの職場を変える！イクボスのすすめ」～働き方改革で職場改革～ 講師:天野 勉氏 ・参加者 33名(会場参加とオンライン参加の合計値) ・開催日 令和3年11月17日 ・場所 滋賀県立男女共同参画センター【セミナー】 「男性の育児休業取得促進セミナー」 講師:坂本 直紀氏 ・参加者 92名(会場参加とオンライン参加の合計値)	(研修講座事業の一部)	(研修講座事業の一部)	男女共同参画センター
小計								938	397	

### Ⅱ-(2) 政治分野・地域活動(自治会、まちづくり、環境保全等)での男女共同参画の一層の推進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
47	Ⅱ-2			選挙啓発事業	女性の政治意識の向上と政治参加の促進を図るため、女性リーダー選挙講座を開催する。	女性リーダー選挙セミナー 期日:未定	・女性リーダー選挙セミナー 開催日:令和4年1月28日(金) 場所:県立男女共同参画センター 参加者:39名	60	30	市町振興課(選挙管理委員会事務局)
小計								60	30	

II-(3) 農業分野・スポーツ分野など専門分野での男女共同参画の推進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
48	II-3	★		女性アスリート・指導者育成支援事業	女性が安心してスポーツを続けられる環境を整備し、競技を継続する女性アスリートや指導者を増やすとともに、将来スポーツ界における意思決定過程に関わる女性のリーダーを養成し、女性の活躍の場の拡大充実を図る。	(1)女性アスリート支援講座・ジュニア・保護者・指導者を対象に下記分野についてのセミナーを実施 栄養学・脳科学・心理学・婦人科系講座(女性アスリートの無月経・低体重・低エネルギー及び月経周期について)、アスリートヨガの講座を実施予定。 (2)育児期のアスリート・指導者支援 育児する女性選手や指導者の競技活動を充実できるよう、県競技団体から推薦のあった選手・指導者に対して、活動費を補助する。	(1)女性アスリート支援講座 女性アスリート・指導者等を対象とした講演会を実施し、女性アスリートへの適切な指導法を考えるきっかけとした。 ※講演会詳細 日時:令和4年2月13日(日) 場所:G-NETしが 大ホール 内容:「スポーツから考える男女共同参画」 講師:山口 香氏(筑波大学体育系教授) 参加者:約100名 また、女性アスリート特有の健康課題の解決に対応するため、医師の講義を収録した研修用DVDを作成し、強化拠点校の中で女子運動部を指定している高校(26校)や女性アスリートが所属するクラブチーム等(13箇所)に配付した。 (2)育児期のアスリート・指導者支援 2競技2名の女性アスリート・指導者に対して、活動費の補助を実施した。	1,131	408	競技力向上対策課
49	II-3			建設産業魅力発信事業	若い世代や女性に建設産業の魅力等を発信し、社会的認知度の向上を図るとともに、若手、女性技術者の就業意欲の向上のために、若手・女性技術者の表彰を行う。	若手技術者・女性技術者土木交通部長表彰を実施 →「滋賀けんせつみらいフェスタ2021(仮)」のステージ企画の中で表彰予定	若手技術者・女性技術者土木交通部長表彰を実施 →「滋賀けんせつみらいフェスタ2021」のステージ企画の中で表彰 若手技術者 8名 女性技術者 4名	60		5 技術管理課
50	II-3	★		地域を支える建設産業魅力アップ事業	官民が一体となって建設産業の魅力発信、イメージアップを図る事業を展開し、若手、女性入職者の拡大を図り、建設産業の活性化を進めることにより、活力ある県土づくり、安全・安心社会の実現をめざす。	(1)魅力発信事業 ○「滋賀けんせつみらいフェスタ2021(仮)」出前けんせつみらいフェスタの開催 ○現場見学会の実施 ○ものづくり体験の実施 (2)広報事業 ○広報誌の作成、配布 ○出前授業の実施 (3)担い手の育成確保支援事業 ○セミナーの開催 ○女性活躍推進事業	(1)魅力発信事業 ○「滋賀けんせつみらいフェスタ2021」の開催 →11月6日開催、約3,000人会場 ○モノづくり体験等の実施 →出前けんせつみらいフェスタ3回、かまどベンチ制作3回 ○建設業の魅力を見せる現場見学会等の実施 →6回開催 (2)広報誌の作成 ○広報誌の作成 ○普通科の高校生をメインターゲットとした情報冊子作成 ○広報誌を用いた出前授業の実施 →6回開催 (3)担い手の育成確保に向けた取組 ○セミナーの開催 →10月28日開催、14名参加 ○建設業における女性活躍に向けた意見交換会の開催 →12月2日開催 業界の女性技術者4名、県女性技術職員4名他出席	6,600	6,600	技術管理課
51	II-3			建設業者指導事務	県内の建設産業において、女性技術者を含めた若手技術者の確保・育成を図るため、働きやすい職場環境づくりや処遇改善を推進するための意識改善講習会を行う。	建設企業における女性技術者の確保・育成に資する意識改善講習会の実施(委託事業)	※R3年度は未開催(別メニューの講習会を実施)	(委託事業の一部)		700 監理課
52	II-3			農業・農村男女共同参画推進事業	女性の農業従事者が地域活動の先導的な役割を果たし、農業・農村における女性の活動が多様で充実したものとなるよう、農業経営・社会参画全般に対する知識・技術習得を支援する。	農業農村振興事務所農産普及課にて、管内女性農業者を対象とした研修会等を開催する。	男女共同参画に関する知識習得のための講座や農業者の起業活動に関する知識の習得および活用のための講座を開催し、農山漁村女性の方針決定の場への積極的な参画の意識醸成や、起業活動に向けた女性の技能向上を促した。  人材育成、能力向上講座の実施 7回 参加者数 のべ85名	595	198	みらいの農業振興課
53	II-3	★		女性農業者ネットワーク強化支援事業	女性の新規就農者・就農希望者・先輩農業者間のネットワークの構築をサポートし、女性ならではの悩み(農業と生活の両立等)を解決し、女性農業者のより一層の確保と定着を図る。	(1)女性のためのアグリカフェの開催・・・「農業生産」「食」「半農半X」をテーマに計3回開催 (2)女性農業者ネットワーク強化検討会 ・検討会の開催・・・4回 ・アンケートの実施	農業に興味のある女性を対象に、先輩女性農業者との交流を進めるため、講演や相談会、農業体験等を行った。 1「女性のためのアグリセミナー」全3回 参加者計102名 2「女性農業者ネットワーク強化検討会」全3回	900	857	みらいの農業振興課
54	II-3	★	新	農村女性がつなぎ・かがやく滋賀の「食と農」魅力発信事業	食や旅行などに関心を持つ都市部の女性をターゲットに、本県農業や食の分野で活躍する女性から直接、滋賀の農業や農村の魅力を発信することで、農産食材の購入や旅行・体験・移住など、様々な関係人口の増加を促進し、本県農業・農村の活性化につなげる。	(1)女性目線の滋賀の魅力発信 ・PR動画の作成 ・公式SNSアカウントの開設と情報発信 (2)魅力発信セミナーの開催 ・京阪神、首都圏にて、計3回開催 (3)滋賀の食・農を体感するアグリツアーの開催 ・計2回開催	コロナ禍の影響が大きい京阪神など都市部において、農と食などに関心の高い女性を主なターゲットとして、本県の農と食の分野で活躍する女性の「個人」の活動を通じて滋賀の農業・農村の魅力を発信するセミナーや現地ツアーを開催した。 ① 8名の県内女性農業者等を選定し、セミナーを開催。(3回 参加者計88名) ② 現地ツアー(2回 参加者計22名) ③ 事業用Instagramによる情報発信、動画作成(女性農業者等4名分)	3,800	3,760	みらいの農業振興課
小計								13,086	12,528	

重点施策Ⅲ:一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現

Ⅲ-1) 女性の就業機会の確保と主体的な学びや能力発揮に向けた支援

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
55	Ⅲ-1			滋賀県労働相談所の設置	企業における労働条件、労使関係および雇用問題を中心に、労使双方からの相談に応じることにより労使関係の安定を図る。	・コロナしが21内に設置 滋賀県社会保険労務士会に委託	・R3年度相談件数:486件	2,980	2,977	労働雇用政策課
56	Ⅲ-1	★		医師確保総合対策事業(女性医師の働きやすい環境づくり)	女性医師が育児等と両立しながら働き続けられる職場環境の整備を促進する。	・女性医師等の仕事と家庭の両立を目指した勤務環境改善支援補助事業(予算額は勤務環境改善支援事業の総額)	・女性医師等の仕事と家庭の両立を目指した勤務環境改善支援補助事業(8病院)	104,536	27,468	医療政策課
57	Ⅲ-1	★		滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業(女性医師ネットワーク運営事業)	女性医師ネットワークを通じて、女性医師の勤務環境の改善等に向けた情報交換や相互の連携を促進する。	・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営委託事業(女性医師ネットワーク運営委託事業) (予算額・決算額は通番58に記載)	・女性医師ネットワーク会議(全6回)	0	0	医療政策課
58	Ⅲ-1	★		滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業(女性医師の継続就労支援)	滋賀県医師キャリアサポートセンターに相談窓口を設け、女性医師の継続就労やキャリア形成などを支援する。	・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営委託事業(女性医師の継続就労支援) (予算額は滋賀県医師キャリアサポートセンター運営委託事業の総額)	・女性医師相談窓口の設置	37,800	32,559	医療政策課
59	Ⅲ-1	★		地域医師確保促進事業(復職支援等研修事業補助金)	医師の離職防止を図るため、県内病院が実施した次に掲げる費用に対して補助を行う。 ①産育休や介護等の理由により一定期間離職していた医師を対象とした、職場復帰に必要な研修費用 ②定年を間近に控えた医師を対象とした、セカンドキャリア形成支援のための研修費用	・復職支援等研修事業補助金 (予算額は①と②を合わせた総額)	①・女性医師のためのスキルズアップ・プログラムの補助 ・麻酔科医ブラッシュアップ研修プログラムの補助 ②補助申請なし	12,000	4,800	医療政策課
60	Ⅲ-1			看護職員確保等対策費	医療の高度化・専門化に対応するため、看護職員の資質向上をはかるとともに、看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進し、看護職員の充足に努める。 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成を推進する。	・看護職員資質向上事業 ・看護職員養成事業 ・看護職員確保定着事業 ・在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成	・看護職員資質向上事業 ・看護職員養成事業 ・看護職員確保定着事業 ・在宅医療福祉を担う看護職員の確保、養成	303,630	291,199	医療政策課
61	Ⅲ-1	★		子育て女性等職業能力開発事業	子育て中の女性は育児と能力開発の両立が困難で訓練が受講しにくい、不安なく就職に向けた能力開発を行うための訓練を実施する。	・民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施 ①子育て家庭支援コース(2か月もしくは3か月訓練) 集合訓練:定員12人×1コース その他に、知識等習得コースに託児枠(2人)を設ける(6コース)。 ②女性の再チャレンジ支援コース(2か月訓練) 定員12人×3コース	①子育て家庭支援コース 応募者17名、入校者14名 ②女性の再チャレンジ支援コース 応募者9名、入校者0名(応募者が少数であったため、開講中止)	17,310	3,051	労働雇用政策課
62	Ⅲ-1	★		滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を対象に、相談から職業紹介までの就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を近江八幡と草津駅前で開催する。	・就労支援相談(就労相談カウンセリング・両立支援相談) ・母子家庭等就業・自立支援センター ・子育て期の求職期間中や職業訓練中の一時預かりの実施 ・湖北地域への出張相談(週1回) ・県内各地域でのセミナー&お仕事相談会の開催(全6回) ・保活直前!お仕事探し応援ウィークの実施(1回)	県内2か所でのマザーズジョブステーションの運営  (R3実績 2か所計) ・相談件数 5,416件(湖北地域出張相談含む) ・就職者数 948名	54,476	54,015	女性活躍推進課
63	Ⅲ-1	★		女性のわくわく応援事業	主に子育て中の女性をターゲットに就労への関心を喚起する広報啓発を実施し、滋賀マザーズジョブステーションでの就労相談等の活用を促し、女性の就労開始を応援する。	①滋賀で「暮らす・働く」魅力発信事業 女子学生等による目線で女性活躍に取り組む企業等取材し、レポートとして発信 ②お仕事探し応援キャンペーン ・多職種を知るためのバスツアー ・多職種チャレンジセミナー	若年層から子育て世代までの無業女性を対象に、滋賀県内の企業・仕事探しの選択肢を広げるとともに滋賀県で「暮らす」「働く」魅力を発信し、新たな仕事へのチャレンジを支援した。  ①小冊子「女性のわくわく応援情報誌 WAKU-WORK vol.2」 ②新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン形式にて実施 ・バスツアー(オンラインツアー)1回 参加者 6名 ・チャレンジセミナー(オンラインセミナー)2回 参加者 計8名	3,314	3,280	女性活躍推進課

64	Ⅲ-1	★	【感】コロナ禍における女性のマッチング支援事業	コロナ禍で離職を余儀なくされた女性等を対象にマッチングの場を提供し、女性の就労を支援することで、経済的な自立を促すとともに、様々な悩みや困難を抱える女性に対し、相談窓口や支援制度などについてのきめ細かな情報発信を行うことにより、コロナ禍で大きな影響を受けている女性への支援を強化する。	・企業向け説明会(動画配信) ・合同面接会(県内2会場) ・女性の就労等総合支援特設サイト(仮)の作成 コロナ禍の相談窓口(自殺・DV・ひとり親家庭等)を掲載 ※福祉等の各種関係機関と連携し生活に困窮している方や悩みを抱える方に向けての情報発信を強化	コロナに負けるな！お仕事探し応援ウィーク ①合同企業面接会 ＜彦根会場＞6/11開催 参加事業所数 13社(1社欠席) 面接会参加者数 21人 面接回数 29回 内定者数 28人(面接会参加者の他、特設サイトおよびハローワーク経由で採用された者を含む)  ＜草津会場＞6/25開催 参加事業所数 13社 面接会参加者数 24人 面接回数 29回 内定者数 6人(面接会参加者の他、特設サイトおよびハローワーク経由で採用された者を含む)  ②特設WEBサイト 来訪者数 1,823人(重複を除く実人数)	2,840	2,831	女性活躍推進課
65	Ⅲ-1		潜在看護師再チャレンジ研修会の実施	看護師資格を持ちながら看護師として職務に就いていない潜在看護師を対象に研修を実施し、看護師としての再就職を支援する。	潜在看護師を対象とした研修会の実施を支援する。	潜在看護師を対象とした研修会を実施 ・10月12日(参加者1名)	0	0	病院事業庁
66	Ⅲ-1		不妊治療と仕事の両立支援事業	不妊治療と仕事の両立に向けた機運醸成を図るため、企業向けに啓発事業を行う。	・上司や同僚等の理解促進のための啓発 ・職場の環境整備支援	新型コロナウイルスの影響により不執行	5,000	0	健康寿命推進課
67	Ⅲ-1	★	保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う。「保育士・保育所支援センター」を運営する。	保育士・保育所支援センターの運営 ・保育人材バンクによる就労支援 ・就業継続支援アドバイザーによる相談業務 ・就職フェアや研修会の開催 ・保育士イメージアップ広報 ・保育士有資格者登録制度の周知	保育人材バンクのあっ旋による保育士採用者数 122人	35,664	29,346	子ども・青少年局
68	Ⅲ-3	★	保育士修学資金貸付事業	保育士資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことで、保育士養成施設の入学者の増加を図る。また、卒業後に県内の保育所等で5年間業務に従事した場合は返済を免除することで、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図る。	貸付金の内容 ○保育士養成校修学者 入学準備金 200,000円 修学資金1,200,000円(月額50,000円×12月×2年) 就職準備金200,000円 貸付対象見込者数 150人(R2入学者分) ○潜在保育士 就職準備金400,000円 保育料の半額(上限27,000円/月×12月) 等	貸付人数 253人	38,271	20,495	子ども・青少年局
69	Ⅲ-1		地域医療総合確保事業	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護職員の資質向上をはかるとともに、看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進し、看護職員の充足に努める。 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成を推進する。  ※H27より事業の一部を「地域医療介護総合確保基金」事業として実施	・看護職員資質向上事業 ・看護職員養成事業 ・看護職員確保定着事業 ・潜在看護力活用事業 ・認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護職員の資質向上をはかるとともに、看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進し、看護職員の充足に努める。 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成を推進する。  ※H27より事業の一部を「地域医療介護総合確保基金」事業として実施	235,543	216,503	医療政策課
小計							853,364	688,524	

Ⅲ-(2)多様で柔軟な働き方の実現

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
70	Ⅲ-2	★	新	【感】業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	県内中小企業におけるテレワークの導入を支援することにより、感染症への対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。	滋賀県中小企業団体中央会が企業を対象に行うテレワークの導入にかかる支援等に対して補助を行う。	○県内企業7社をテレワーク導入のモデル企業として選定・支援し、啓発事例集を作成。 2,000部  ○テレワークセミナーの開催(会場+オンライン) 全2回 ①12/2(ピアザ淡海)参加者46名 ②1/26(草津商工会議所)参加者53名	14,898	14,290	労働雇用政策課
71	Ⅲ-2	★		コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業	仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)が実現できる職場環境づくりを推進する。	・テレワークや時差出勤などの社内制度や、子連れ出勤や弾力的な休暇取得などの取組について、専門家による女性活躍推進企業認証制度の認証企業に対する業務改善等のアドバイス ・取組の好事例集の作成、オンラインセミナーの実施	女性活躍推進企業認証制度の認証企業を対象に、ワークライフ・バランス等の専門家を派遣して業務改善や制度設置等に関するアドバイスを行った。 また、取組の好事例を取りまとめた情報誌を作成した  派遣企業数6社	1,771	1,110	女性活躍推進課
72	Ⅲ-2	★		女性の多様な働き方普及事業	育児や介護等の理由により外で働くことが困難な場合の働き方の選択肢として在宅ワークを普及する。	①セミナー+ワーカー交流会(3地域各1回) ②企業とのマッチング交流会(1回) ③事業者向け在宅ワーカー活用セミナー(1回+動画配信)	①在宅ワーク入門セミナー 動画と小冊子で実施 ②在宅ワークミニセミナー&交流会 3地域開催 計49名参加 ③在宅ワーカー活用セミナー 計11社参加 ④ビジネスマッチング交流会 10社30名参加	3,392	3,382	女性活躍推進課

73	Ⅲ-2	★	新	新しい働き方 ライアル事業	家にいながら働ける在宅 ワークという働き方を紹介 し、体験することにより、多様 な働き方を促進する。	在宅ワークを始めたいけれ ど不安や負担があり、なか な一人で始められない女性 向けに、託児付きのコワー キングスペース等において グループや個人による受注 経験を促進し、在宅ワーカー の経済的独立を支援する。	・お試し在宅ワーク支援事業 在宅ワーカー登録者数 44人 受注業務数 95件 起業者:7名	3,547	3,534	女性活躍推 進課
74	Ⅲ-2	★		女性のチャレ ンジ支援事業	新たな社会的ニーズに対応 して、女性の多様なチャレ ンジや活躍を支援するための 取り組みを行う。	・女性のチャレンジ起業支援 セミナー開催(8回:ピギナー コース4回、アドバンスコース 4回) ・女性の起業家交流会開催 ・女性のコワーキング・チャ レンジオフィスの運営	・女性のチャレンジ・起業支援セミナー 8回 延べ161人 ・女性のためのビジネス・チャレンジ相談 延べ96件 ・女性の起業家交流会(講演、事例発表、交流)年1回 72人 ・女性のチャレンジショップ体験 延べ15回 延べ110人	1,200	1,064	男女共同参 画センター
75	Ⅲ-2			淡海ネットワ ークセンター支援 事業	地域づくりやまちづくり、福 祉、環境、文化等の様々な 分野における県民の自主的 な社会活動を総合的に支援 する(公財)淡海文化振興財 団の運営に対して補助する。	・情報提供事業 情報交流誌「おうみネット」 の発行およびメールマガジン 「おうみネットe〜マガジン」の 配信 ・市民活動促進基盤強化事 業 団体の運営、法人の設立、 多様な事業からの収入を得 るための事業化相談などの 組織運営全般に関する相談 対応、NPO法人に関する相 談・指導業務 ・人材育成事業 地域プロデューサーを養成 する「おうみ未来塾」(第16期 生、1年目)の運営 ・未来ファンドおうみ助成事 業	・情報提供事業 「おうみネット」3回発行 「おうみネットe〜マガジン」36回配信 ・市民活動促進基盤強化事業 相談対応 89回 ・人材育成事業 「おうみ未来塾」第16期の開講 ・未来ファンドおうみ事業 18団体に助成	47,874	46,914	県民活動生 活課
76	Ⅲ-2			アントレプレ ナー養成講座	コミュニティビジネス(CB)の 創出を促進するため、地域 資源を活用したCBを展開し ている社会起業家、NPO等 に対して経営基盤強化に向 けた支援を行う。	アントレプレナー養成講座 (12回)の開催経費を補助	アントレプレナー養成講座の開催経費を補助 ・開催回数 13回	582	285	商工政策課
77	Ⅲ-2			小規模事業経 営支援事業費 補助金	若手後継者等育成事業費 中、提案公募型事業 メニュー ①経営ノウハウ等実地研修 事業 ②起業家育成支援事業 ③事業承継支援事業 ④会員の資質向上のための 研修会等の広域開催・参加 支援事業 ⑤まちづくり推進事業 ⑥地域振興支援事業 ⑦女性の社会進出支援事業 ⑧その他青年部・女性部の 自主的かつ広域的な事業	商工会の女性部が実施す る、自身のスキルアップを 目的としたセミナー、地元の特 産品開発等に対して、9/10 の補助を行う。 事業の内容は実施年度5月 中旬に募集される。 【令和2年度取組事例】 ・SNSを活用した販路開拓 (セミナー) ・郷土食「ふな焼き」の試作 開発(特産品開発) ・伝統食材「すいき」を使っ た、新商品の試作開発(特産 品開発)	○各商工会女性部が実施する事業に対して補助した。 ①地域振興調査研究事業(栗東市商工会、安土町商 工会、稲枝商工会、豊郷町商工会、甲良町商工会、米原町 商工会それぞれの女性部) 延べ人数 301人 ②まちおこし事業(瀬田商工会、野洲市商工会、湖南市 商工会、甲賀市商工会、愛荘町商工会、長浜市商工会そ れぞれの女性部) 延べ人数 525人	10,433	8,939	中小企業支 援課
78	Ⅲ-2	★		中小企業金融 対策費・開業資 金(女性創業 枠)	女性の創業を積極的に支援 するため、開業資金の中に 「女性創業枠」を設け、開業 を目指す女性や開業後間も ない女性を対象として、資金 面での支援を行う。	開業資金(女性創業枠) 資金使途:設備資金、運転 資金 融資対象:新たに開業する 者または開業後5年未満の 女性 融資限度額:設備資金、運 転資金合計10,000千円 融資利率:年1.00%(最優 遇金利適用) 融資期間:7年(1年据置)	開業資金のR3年度新規貸付実績 件数:148件、金額:770,730千円 開業資金のうち女性創業枠のR3年度新規貸付実績 件数:34件、金額:125,930千円	55,326	49,681	中小企業支 援課
小計								139,023	129,199	

Ⅲ-(3) 仕事と生活の両立ができる環境づくり

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 新規	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
79	Ⅲ-3			介護施設等施 設整備費補助	レイカディア滋賀高齢者福祉 プランに基づき、特別養護老 人ホームなどの介護施設を 計画的に整備する。	特別養護老人ホーム 創設 1か所 改築 1か所	特別養護老人ホーム 【創設】1箇所※繰越 【増築】1箇所※前年度からの繰越分	318,550	69,000	医療福祉推 進課
80	Ⅲ-3			地域密着型 サービス等施設 整備事業	市町が行う地域密着型特別 養護老人ホーム等の整備事 業に対し助成を行う。	・地域密着型特別養護老人 ホーム 2か所 ・認知症高齢者グループホ ーム 2か所 ・小規模多機能型居宅介護 3か所 ・看護小規模多機能型居宅 介護 1か所	・地域密着型特別養護老人ホーム 1か所 ・認知症高齢者グループホーム 2か所 ・看護小規模多機能型居宅介護 1か所	461,440	230,720	医療福祉推 進課

81	Ⅲ-3		認知症対策等総合支援事業	地域において認知症高齢者や家族に適切な支援が円滑に提供される体制整備を図る。	・認知症疾患医療センター医療相談支援事業 ・滋賀県認知症施策推進会議 ・認知症介護指導者養成事業 ・地域連携・多職種協働推進事業 ・滋賀県もの忘れ介護相談室運営事業 ・高齢者権利擁護推進事業 ・若年・軽度認知症総合支援事業 ・若年・軽度認知症の人のつながり、役割づくり支援事業	・認知症疾患医療センター専門医療相談件数 7,827件 ・認知症介護指導者養成 1人 ・もの忘れ介護室相談件数 466件 ・若年認知症コーディネーター事業相談件数 23件 ・高齢者虐待防止セミナー参加者数 76名・後日動画配信(再生回数77回)	43,512	39,360	医療福祉推進課
82	Ⅲ-3		病児保育施設整備事業費補助金	病児保育施設の施設整備を行う。	※市町から整備要望なし	市町から整備要望がなかったため、実績なし	0	0	子ども・青少年局
83	Ⅲ-3	★	子育て支援環境緊急整備事業	待機児童の解消や保育環境の改善のために行う民間保育所等の整備等に対して助成を行うとともに、市町が実施する各種の子育て支援事業に対して助成する。	認定こども園の施設整備 2市3施設 等	認定こども園の整備 2市3施設	330,734	111,116	子ども・青少年局
84	Ⅲ-3	★	保育士キャリアアップ研修事業	保育士等の資質、専門性の向上を図るため、必要な知識および技術の習得等のための研修を実施する。	・副主任保育士・専門リーダー等および職務分野別リーダー等に対する研修を実施 ・8分野実施(1分野15時間) ・会場形式(概ね1分野3会場)およびeラーニング形式で実施 ・延べ受講予定者:3,300人	研修修了者数 3,502人	27,792	26,415	子ども・青少年局
85	Ⅲ-3	★	放課後児童支援員等研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための「認定資格研修」を行うとともに、「資質・専門性の向上を図る」資質向上研修を実施する。	【認定資格研修】 16科目24時間の研修を3回実施 対象人員:320名(予定) 【資質向上研修】 16科目24時間 対象人員:200名程度(予定)	【認定資格研修】認定者数 248人(一部修了含む) 【資質向上研修】参加者 168人	6,246	6,103	子ども・青少年局
86	Ⅲ-3	拡	地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。	地域子育て拠点事業・・・87か所 利用者支援事業・・・62か所 病児・病後児保育事業・・・93か所 延長保育・・・252か所 放課後児童健全育成事業・・・524単位 など 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減	地域子育て拠点事業 85か所 利用者支援事業 63か所 病児・病後児保育事業 108か所 延長保育事業 205か所(保育標準時間認定) 放課後児童健全育成事業 526単位 など	1,980,497	2,007,459	子ども・青少年局
87	Ⅲ-3	★	家庭的保育者等養成事業	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。	家庭的保育基礎研修の開催 研修3日+保育実習2日	基礎研修修了者 49人(一部修了含む)	1,224	1,224	子ども・青少年局
88	Ⅲ-3		放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	放課後児童クラブの施設整備を行う。	放課後児童クラブの施設整備 6市町6施設	3市町5施設	38,652	20,490	子ども・青少年局
89	Ⅲ-3		子育て支援員養成事業	子育て支援活動に興味を持っている人材を対象として、子育て支援に関する知識やスキルをより一層深めるための学習機会を設け、子育て支援活動の推進を図る。	・基本研修 ・専門研修(地域型保育・一時預かり事業・ファミリーサポート・センター事業・利用者支援事業基本型・利用者支援事業特定型・地域子育て支援事業)	基本研修修了者数 133人 専門研修修了者数 218人	7,562	7,474	子ども・青少年局
90	Ⅲ-3		多子世帯子育て応援事業	多子世帯の経済的負担の軽減を図り、希望する数の子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、市町が行う第3子以降の保育料および副食費を無料化する経費を補助する。	保育所、認定こども園、幼稚園および地域型保育を利用する第3子以降の乳幼児(年収470万円未満の世帯)にかかる保育料および副食費を無料化する。	実人員換算で579名分の補助を行った。	41,624	33,040	子ども・青少年局
91	Ⅲ-3		低年齢児保育保育士等特別配置事業	1・2歳児が多く入所する保育所において、保育士加配に対し助成を行う。	低年齢児保育保育士等特別配置 181人 ※大津市除く	低年齢児保育保育士等特別配置 173人 ※大津市除く	176,285	158,978	子ども・青少年局

92	Ⅲ-3		施設型給付	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の認定を受け、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用した場合の給付 特定・教育保育施設 …237施設	市町の認定を受け、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用した場合の給付 特定・教育保育施設 237施設※ ※年度途中開所含む (R1.10～幼児教育・保育の無償化を実施)  新型コロナウイルス感染症の対応として保育所等を休園等した場合の保育料の日割り減免に伴う給付増分についての財政措置含む	6,188,058		子ども・青少年局	
								6,582,378		
93	Ⅲ-3		地域型保育給付	地域型保育に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。	市町の認定を受け、地域型保育(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を利用した場合の給付 地域型保育事業 …130か所	市町の認定を受け、地域型保育(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)を利用した場合の給付 地域型保育事業 126か所※ ※年度途中開所含む (R1.10～幼児教育・保育の無償化を実施)  新型コロナウイルス感染症の対応として保育所等を休園等した場合の保育料の日割り減免に伴う給付増分についての財政措置含む	836,384		子ども・青少年局	
94	Ⅲ-3		淡海子育て応援団事業	企業に子育てを応援する商品・サービスの開発を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として登録し、その情報を県民に発信する。	企業に対する淡海子育て応援団の登録促進 子育て家庭に対する情報提供と利用促進のための広報・啓発	淡海子育て応援団協力事業所数 2,256店舗 「企業結婚・子育て支援プロモート事業」により、子育て支援事業への参画を企業に直接働きかけ、98か所を新たに登録した。	3,889	3,479	子ども・青少年局	
95	Ⅲ-3	★	拡	企業結婚・子育て支援プロモート事業	企業に対して結婚・子育て支援事業に関する情報を提供し、結婚・子育て支援への理解と参加を促進する。	・プロモーターを配置し、県内企業を訪問し、結婚・子育て支援事業の情報提供と参加を働きかけた。 ・プロモート実施企業数 167企業 ・企業向けに結婚・子育て支援に関するオンラインセミナーを開催した。 ・セミナー参加人数 24人	2,300	2,300	子ども・青少年局	
96	Ⅲ-3		新	滋賀で誕生ありがとう事業	企業・地域団体・メディア・自治体などが連携し、滋賀で生まれてくる子どもたちへ「ありがとう」のメッセージや地場産品を届けるとともに、アウトリーチ型の子育て支援を行う。	・行政や企業など社会全体で出産をお祝いしている、子育てを応援しているというメッセージを含めた贈り物を直接届けるとともに、子育て支援のニーズ等を把握し、必要に応じてアウトリーチ型支援を行う。 ・子育ては負担にもまして、「楽しい、毎日を充実させてくれる」と感じてもらえるよう、TV放送等によるポジティブキャンペーンも実施し、子どもの誕生や育ちを社会で応援する機運を高める。	・企業との連携により、行政だけでなく社会全体で出産・子育てを応援する機運の醸成を図ることができた。 協賛企業数 19社  ・5,295人に「ありがとうの贈りもの」を届けることができた。 滋賀県は子育てを応援している、子育てに優しいと感じる方の割合 77.3%	11,330	11,297	子ども・青少年局
97	Ⅲ-3			学校を核とした地域力強化プラン事業	各市町が実施する地域住民等の参画による「地域学校協働本部」「地域未来塾」「放課後子ども教室」「土曜日の教育支援」「家庭教育支援」の地域学校協働活動を支援する。	・地域学校協働本部 ・地域未来塾 ・放課後子ども教室 ・土曜日の教育支援 ・家庭教育支援 ・コミュニティスクール	・地域学校協働本部:12市町119本部 ・地域未来塾:6市町33教室 ・放課後子ども教室:7市町26教室 ・土曜日の教育支援:3市町30教室 ・家庭教育支援:9市町18活動	34,518	28,263	教育委員会 生涯学習課
98	Ⅲ-3			育児・介護休業者生活資金貸付金	育児・介護休業を取得した男女勤労者を対象に、休業期間中に必要な生活資金を融資し、生活の安定を図る。	新規貸付枠3件 貸付枠3,000千円	実績1件 新規貸付額1,000千円	1,726	964	労働雇用政策課
99	Ⅲ-3			滋賀労働の発行	雇用の分野における各種法令、制度や事業を広く事業者および勤労者に周知・啓発する。	・年間4回発行 各回5,300部	・年間4回発行 各回5,300部	2,787	2,628	労働雇用政策課
100	Ⅲ-3			イクボス宣言企業登録	「イクボス宣言」を行った企業・団体を県が登録し、その取組を広く公表することにより、企業・団体における仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を後押しする。	イクボス宣言企業登録の周知、および登録の推進	R3末までの累計登録企業等数 243社(前年度+11)	0	0	女性活躍推進課
101	Ⅲ-3			滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる主観点数の評価において、「次世代育成」の取組を加点評価する。	滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる主観点数の評価において、「次世代育成」の取組を加点評価する。	・「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録のみ+10点 ・「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を行い、加えて次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」を受けた場合 +20点	0	0	監理課	
102	Ⅲ-3			社会政策推進に配慮した入札等の実施	総合評価一般競争入札、プロポーザル方式における落札者決定基準等に、ワーク・ライフ・バランスの推進や、次世代育成にかかる取組を評価に付加するよう、実施要領を定めている。	総合評価一般競争入札、プロポーザル方式における落札者決定基準等に、ワーク・ライフ・バランスの推進や、次世代育成にかかる取組を評価に付加するよう、実施要領を定めている。	実施要領に基づき、総合評価一般競争入札やプロポーザル方式における落札者決定の実施の際には、女性活躍推進にかかる取組を評価に付加することとしている。	0	0	管理課
小計							小計	10,515,110	9,342,688	

Ⅲ-(4) 男性の家事・育児・介護等参画促進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
103	Ⅲ-4	★	新	男性の家事・育児参画啓発事業	新しい生活様式に対応し、それぞれの家庭に応じた男性の家事・育児・介護などへの参画を促進するため、実践のきっかけとなるよう啓発を実施する。	啓発資料の作成・印刷・周知	・新しい生活様式に対応し、それぞれの家庭に応じた男性の家事・育児などへの参画を促進するため、実践のきっかけとなるよう啓発物(日めくりカレンダー)を作成。	739	660	女性活躍推進課

104	Ⅲ-4	★		しがしババマスクール(研修講座事業)	男女共に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」が実現できる環境づくりに向け、共働きの夫婦等を対象とした仕事と家庭の両立のための講座を開催する。	家事・育児スキルの向上やパートナーシップ醸成のための講座の開催 各回10組×5回	「しがしババマスクール」の開催 講座開催5回 延べ参加人数 155名	(研修講座事業の一部)	(研修講座事業の一部)	男女共同参画センター
105	Ⅲ-4	★	新	結婚応援情報発信事業	結婚後のライフデザインを見直すきっかけとなる資料を制作し、家庭等における男女共同参画を推進する。	結婚後のライフデザイン(具体には夫婦が希望する将来の家族構成・あり方を考えることで、仕事、家事、育児の分担等を考えてもらうきっかけとする)を考慮するためのセミナーのオンライン講座素材・電子冊子を制作する。	・結婚後以降のライフデザインを考える機会となるよう、オンラインセミナー素材を制作した。 オンラインセミナー視聴数 169人 ・「お金」・「住まい」・「子ども」・「仕事」・「家事」の5つのカテゴリから、結婚後以降のライフデザインを考える機会となる情報を掲載するとともに、自治体から受けられる支援制度を掲載した「結婚を考えるふたりのためのライフデザインブック」を制作した。	2,300	2,300	子ども・青少年局
小計								3,039	2,960	

Ⅲ-(5) 性別にとらわれない選択を可能にするライフ&キャリア教育

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
106	Ⅲ-5	★		学生向けライフデザイン講座等開設支援事業	幼児ふれあい体験活動や平成29年度に滋賀県が構築した大学生向けライフプランニングプログラムを始めとするライフデザイン講座を実施する大学・短期大学等に対し実施経費を補助する。	幼児ふれあい体験やライフデザイン講座を実施する県内の大学等に対して6講座分を補助する。	・幼児ふれあい体験やライフデザイン講座を実施する県内の団体等に対して6講座分を補助した。 講座を受講した延べ人数 516人 受講した生徒のうち、ライフデザインの大切さを感じられたと回答した割合 98.6%	600	600	子ども・青少年局
107	Ⅲ-5	★		高校生向けライフデザイン形成支援事業	平成30年度に作成した高校生向けライフデザインプログラムを活用し、希望する県内の高校等へライフデザイン出前講座を実施する。	県内の高等学校でライフデザイン出前講座を35回実施する。	県内の高等学校でライフデザイン出前講座を36回開催した。 ライフデザイン出前講座を受講した人数 1,313人 受講した生徒のうち、ライフデザインの大切さを感じられたと回答した割合 97.2%	1,600	1,600	子ども・青少年局
108	Ⅲ-5			しごとチャレンジ推進事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々なしごとを紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	県内の小・中学生に、実際に職業体験をしてみたい、対価(報酬)として模擬店等で利用できる疑似通貨を支給することによって、社会人(職業人)生活を疑似体験してもらい「しごと体験教室」や県内の技能者から直接の指導を受けられる「ものづくり体験教室」を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。	2,500	0	労働雇用政策課
109	Ⅲ-5		新	オンラインチャレンジ推進事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々なしごとを紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	県内の小・中学生を対象に県内の技能者等から直接の指導を受けられる「しごと体験」や「ものづくり体験」を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一同に会して実施することを中止にした。 その代替として、オンラインにより「しごと体験」や「ものづくり体験」を行うとともに県内の技能者紹介コンテンツを提供する。	しごとチャレンジ推進事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。 オンラインしごとチャレンジ推進事業に代替 ○実施期間:令和4年3月6日(日)～3月27日(日) ※Zoomによるライブ配信で行う体験教室は令和4年3月6日(日)に実施。 ○主催:滋賀県(事務局:びわ湖放送株式会社) ○協力企業団体数:9団体 ・ものづくり体験教室:11種類(定員:580人) [ライブ配信型ものづくり教室] 3種類(定員:60人) [動画配信型ものづくり教室] 11種類(定員:520人) ・技能者紹介:4人(建築大工・日本料理・仏壇金箔押し・機械組立) ○実施結果 ・計画予定人数580人に対して、応募994人、体験者数564人	6,578	6,573	労働雇用政策課
110	Ⅲ-5	★		学校教育におけるキャリア教育の実施	将来、児童生徒が自立した社会の担い手として育つよう、発達段階に応じたキャリア教育を実施する。 実施に当たっては、家庭教育協力企業・協定締結企業やしごと応援団、地域の事業所等に協力を依頼する。	・小学校 職場訪問、福祉体験等 ・中学校 中学生チャレンジウィーク事業(5日間程度の職場体験)	・新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できたのは98校中16校であった。また、計画を変更して、代替活動を実施した学校もあった。 ・小学校における体験活動等は、状況に応じて、感染対策を講じた上で実施できた学校もあった。	560	225	教育委員会 幼小中教育課
						・高等学校 未来の担い手を育むキャリア形成支援事業 高等学校産業人材育成プロジェクト事業 (決算額:未来:3,025千円、産プロ:5,547千円)	高等学校 ・未来の担い手を育むキャリア形成支援事業 ・高等学校産業人材育成プロジェクト事業 (決算額:未来:3,025千円、産プロ:5,547千円)	14,104	8,572	教育委員会 高校教育課
						・特別支援学校 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業(しがしごと検定の実施、しがしごと応援団の運営等)	・特別支援学校 ①「しがしごと検定」を実施し、209名が受検。(全4種目中、1種目は2回実施。他3種目は新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止、1回実施。) ②「しがしごと応援団」活用促進 R4.3.31現在305社登録 ③「企業の知見を生かした授業改善の充実」 ④「社会的・職業的自立に向けた教育課程の研究」	10,073	6,156	教育委員会 特別支援教育課
111	Ⅲ-5			キャリア教育、進路指導についての研究協議会等の開催	小・中・高等学校、特別支援学校および市町教育委員会の担当者を対象としてキャリア教育、進路指導についての研究協議や説明を行う。	・小学校・中学校・高等学校等キャリア教育進路指導担当者連絡協議会 ・中学生チャレンジウィーク事業連絡協議会	・小学校・中学校・高等学校等キャリア教育進路指導担当者連絡協議会は、11/9に、新型コロナウイルス感染症の対策として、会場を7つの部屋に分けて、各部屋をオンラインでつなぎながら開催した。202名が参加し、大学教授の講話や、参加者のグループ協議によって、研修を深めた。 ・中学生チャレンジウィーク事業連絡協議会は、中止となったが、講演内容の動画と資料を配信した。	0	0	教育委員会 高校教育課 教育委員会 幼小中教育課 教育委員会 特別支援教育課
小計								36,015	23,726	

重点施策Ⅳ:男女共同参画意識の浸透

Ⅳ-(1) 男女共同参画意識の定着と無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)解消に向けた啓発・教育

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
112	IV-1			県政情報の提供	各種広報媒体を通じて、男女共同参画づくりに必要な情報を提供し、意識の醸成を図る。	各種媒体による県政情報の発信 1.県広報誌「滋賀プラスワン」の発行 2.テレビ・ラジオによる県政番組の放送 <テレビ> テレビ滋賀プラスワン、手話タイムプラスワン、しらがテレビ <ラジオ> 滋賀プラスワンインフォメーション 3.新聞紙面広告 4.ホームページ 5.Facebook・Twitter	主な実績は以下のとおり 1.滋賀プラスワンについて ・年6回(1回あたり484,000部)発行 2.県政番組の放送について ・テレビ滋賀プラスワン年間33回放送 ・手話タイムプラスワン年間20回放送 ・しらがテレビ毎日放送 ・滋賀プラスワンインフォメーション年間24回放送 3.ホームページ ・公式ホームページ年間ページアクセス数 7,348万件 4.Twitter・Facebook ・随時投稿	144,646	140,617	広報課
113	IV-1			普及啓発事業	男女共同参画社会づくりに向けて、家庭、地域、職場など多様な機会を捉えて、男女共同参画意識の浸透を図る。	国の男女共同参画週間に合わせて県市町で集中的な取組を推進する。	ポスター掲示、庁内放送、パネル展示 県・市町取組の記者資料提供	0	0	女性活躍推進課
114	IV-1			家庭教育活性化推進事業	家庭教育学習講座の開催を希望する企業・事業所や県内市町PTA連協に、家庭教育に関する専門的な知識や技能を持つ講師を派遣し、子育て等について学ぶ機会を県が支援する。	・企業・事業所等内家庭教育サポート講座 企業・事業所に専門的な知識を持つ講師を派遣し、家庭教育力を高める取り組みを支援する。 ・PTA子育て・親育ち講座 家庭教育学習資料を活用した「語り合いを通じた親育ちの学習」機会の提供や保護者のニーズに応じた講座を実施する。	・企業・事業所等家庭教育サポート講座 3講座実施(2企業、1PTA) (参加人数 136名 + αオンデマンド配信分) ・PTA子育て・親育ち講座 1校、3PTAでの実施…4講座実施(参加人数 199名) 県域での実施 ……2講座実施(参加人数 26名)	337	99	教育委員会 生涯学習課
115	IV-1			企業内家庭教育促進事業	企業事業所において家庭教育について学ぶ機会を支援するとともに、家庭教育への関心を高め、家庭教育の向上に向けた職場づくりのために、企業および事業所と県教育委員会が協定を結び、協力して家庭教育力の向上を推進する。	企業・事業所において家庭教育について学ぶ機会を支援するとともに、家庭教育への関心を高め、家庭教育の向上に向けた職場づくりのために、企業および事業所と県教育委員会が協定を結び、協力して家庭教育力の向上を推進する。	・企業等と県教委が協定を結び、家庭教育力向上に向けた主体的な取組を推進 ・協定締結企業・事業所数:1,495事業所	258	238	教育委員会 生涯学習課
116	IV-1			青少年向け啓発	家庭、地域、学校などの場面で幼少期から男女共同参画意識の浸透を図るため学習啓発資料を作成する。	・中小高校生用副読本の印刷、配布 ・活用方法の周知	・全対象者数(小5、中学、高校)分を作成・配布 ・副読本活用率 小学生用 62.6% 中学生用 58.5% 高校生用 51.6% ・電子啓発教材「「じぶんらしさ」を大切に」の周知	901	882	女性活躍推進課
小計								146,142	141,836	

Ⅳ-(2) 公共の分野をはじめとする様々な場面における男女共同参画の視点に立った表現の促進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
117	IV-2			男女共同参画推進員制度	県の全機関において管理的立場にある職員を男女共同参画推進員として配置し、県政のあらゆる分野において、男女共同参画の視点を持って取組を推進する。	男女共同参画推進員研修の実施(1回)	男女共同参画推進員研修の実施 【開催方法】 オンライン 【内容】 ・中條副知事講話「男女共同参画で一人ひとりが幸せを感じる滋賀へ」 ・株式会社ワーク・ライフバランス 松久見土氏講演「ワークライフバランスと男女共同参画～あなたの職場でなぜD&I推進が必要なのか～」	59	30	女性活躍推進課
小計								59	30	

Ⅳ-(3) 各分野で男女共同参画をリードする人材育成

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
118	IV-3			(一財)県婦人会館セミナー事業補助	女性の生涯にわたる様々な課題に対するセミナー・教養講座等の研修事業に補助する。	・しが元氣セミナー ・婦人会館のつどい ・地域デビューリーダー講座 ・実践記録集の発行	・地域デビューリーダー講座: 6月24日開催 30名参加 7月24日開催 30名参加 12月11日開催 17名参加 2月5日開催 16名参加 ・婦人会館のつどい: 3月5日開催 83名参加	250	250	教育委員会 生涯学習課
119	IV-3			県地域女性団体連合会事業補助	青少年・高齢者問題等の対応、女性の地位向上のため県地域女性団体連合会が実施する諸事業およびまちづくりの核となる地域女性団体の資質向上や組織の活性化を図るための事業に要する経費の一部を補助する。	・滋賀ちふれんリーダー研修会 ・滋賀ちふれん研究大会 ・広報発行 ・広報誌コンクール ・全国地域婦人団体連絡協議会近畿ブロック会議	・滋賀ちふれんリーダー研修会: 5月15日開催 15名参加 9月29日開催 40名参加 9月30日開催 35名参加 ・滋賀ちふれん研究大会: 3月5日開催 83名参加	360	360	教育委員会 生涯学習課
120	IV-3			県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等との交流、連携活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	・しがWOMANネット講座開催 ・「G-NETしがフェスタ」開催 ・県内6センター連携事業 ・「G-NETカフェ」開催	・G-NETしが推進員、しがWOMANネット登録団体会議及び研修会 1回 延べ29人 ・しがWOMANネット講座開催 全8講座 延べ88人 ・「G-NETしがフェスタ」開催 330人 ・県内6センター連携会議 246人 ・G-NETカフェの開催 5回 100人	338	272	男女共同参画センター
小計								948	882	

計画の総合的な推進

V-(1)県の推進体制の充実

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度 取組状況(実績)	令和3年度 当初予算額(千円)	令和3年度 決算額(千円)	担当課
121	V-1			「滋賀県特定事業主行動計画」に基づく仕事と子育ての両立支援	「子育ては男女が協力して行うもの」等の視点を大切に、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを目指して、意識の啓発や男性の主体的な育児への取組の促進、また休暇制度等の周知に取り組んでいく。	・時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進、県庁子ども参観日の実施、子育てに係る各種制度の周知などにより子育てを支え合う職場環境づくりを推進。 ・知事からのメッセージ発信やお父さんの子育てプランの作成とイクボス面談の実施などにより男性職員の主体的な育児参画の促進 ・職員個人の事情に応じて働き続けられる環境の整備を行うため、在宅勤務制度や時差出勤制度の利用促進、夏季休暇の取得期間拡大を実施。	・年次有給休暇の取得や在宅勤務・時差出勤の積極的な実施を呼びかける通知を发出 ・夏季休暇の取得期間を6月～10月に拡大 ・子が出生予定の男性職員と所属長に対し、育児参画を呼び掛ける知事メッセージの送付 ・「イクボス面談(所属長面談)」の実施 ・「お父さんの子育てプラン」の作成と実践 ・「子育てハンドブック」「男性職員の育児参画モデルケース」等での制度周知 ・知事による「男性職員の育児休業100%宣言」	0	0	人事課
122	V-1			自治大学校第一部特別研修	中堅幹部として必要な政策形成能力および行政管理能力を修得し、かつ全体の奉仕者としての意識の向上を図るため、自治大学校へ研修派遣を行う。	・職員1名を派遣	・新型コロナウイルス感染拡大のため、自治大学校への派遣を見送り	256	0	人事課
123	V-1	★		女性職員の活躍推進事業	女性職員の活躍推進については、女性職員の能力養成や意識向上をはじめ所属長等の意識改革、育児休業取得者へのフォローが重要であることから、「女性職員の活躍推進のための取組方針」に基づき、各種研修等を行う。	(1)キャリア形成支援研修(対象:所属長) 所属長として部下職員のキャリア形成の重要性を理解し、キャリア開発支援のための役割の理解や必要能力の向上を図る。(399千円) (2)育児取得者のスキルアップ支援(対象:育児休業取得中の職員(男女)) 資格取得など自己啓発を支援するとともに、研修の受講機会の拡大により、スキルアップ向上を支援する。(11千円 ※育児取得者の研修受講にあつた際の保険料の予算を記載) (3)育児休業者職場復帰研修(対象:育児休業取得職員(職場復帰前、復帰後概半年以内の職員)) 円滑な職場復帰をサポートするとともに、女性職員の活躍やワークライフバランスの推進に向けての意識啓発の契機とする。託児も実施。(210千円) (4)ハハママあしんミーティング 育児休業中の職員を対象に、職員同士の交流をおして、日頃の悩みや復帰後の不安の軽減をはかることを目的としたオフサイミーティングを実施。(0千円) (5)女性職員相談窓口の設置、運営 女性職員特有の不安の解消や悩みの解決を図るため、女性の相談員が相談を受ける専用窓口を設ける。(150千円) (6)その他 出産後女性職員への知事からの応援メッセージ、女性職員活躍事例集の普及、等(いずれも0千円)	(1)キャリア形成支援研修(399千円) ・開催日 令和3年11月4日、11月8日 ・講師 柴田朋子講師(JUNO代表)/勝身真理子講師(元滋賀県理事員) ・修了者 48名 (2)育児取得者のスキルアップ支援(0千円) 修了者 0名 (3)育児休業者職場復帰研修・ハハママあしんミーティング(52千円) ・開催日 令和4年1月12日 ・講師 行政経営推進課職員/人事課職員 ・修了者 10名 (4)女性職員相談窓口の設置および運営(114千円) (5)その他 出産後の女性職員へ知事から応援メッセージを送付した。また、本庁に配属になった職員へのフォローアップ研修や、女性職員活躍事例集の普及および人材育成ハンドブックの活用を実施。	770	565	政策研修センター(人事課)、行政経営推進課
124	V-1	★		育児休業中職員への庁内情報提供の促進	育児休業中も庁内の情報が得られ、不安なく職場に復帰することができるように、育児休業中職員等が自宅等からインターネットを経由して庁内の情報を閲覧できる掲示板を整備する。	令和元年度に引き続き、育児休業中職員に対して継続的に庁内情報を提供することができる掲示板の整備・運用を行った。	グループウェアの掲示板の情報を育児休業中職員等に提供するため、令和元年度にセキュリティクラウド内にサーバを整備し、令和3年度も引き続き運用を行った。(育児休業中職員のほか、出向職員も閲覧可能とする。)	716	716	DX推進課
125	V-1			審議会等における女性の参画促進	県の附属機関の女性委員の割合を40.0%とすることを目標に、関係各課に女性委員の登用を促す。	委員改選時に関係各課に女性の登用促進を要請する。	滋賀県男女共同参画・女性活躍推進部長通知等による女性委員登用促進の要請 あて職規定等の見直しの要請 R3.4.1時点女性委員割合 40.9%	0	0	女性活躍推進課
126	V-1			滋賀県女性有識人材情報事業	様々な分野で活躍する女性情報を収集し、情報提供を行い、行政における女性の参画拡大を進める。	様々な分野で活躍する女性情報を収集し、情報提供を行う。	情報収集・提供の方法について、検討。	0	0	女性活躍推進課
127	V-1			育児休業者職場復帰研修(病院事業庁)	育児休業取得職員に対し、よりスムーズな職場復帰をサポートするため実施する。職場復帰に伴う様々な不安の解消とともに、仕事と育児の両立への意識啓発を図る。託児も実施。	復帰後の勤務、育児、メンタルヘルス等の講義および意見交換など	オンライン配信により、育児休業後の勤務、子どもの事故・救急対応についての講義および育児休業復帰者との交流を実施 ・3月2日(参加者3名)	74	0	病院事業庁
128	V-1			病院内保育所の運営	仕事と子育ての両立支援を図るため、医師、看護師等が監護する乳幼児を対象に保育施設を設置し、運営する。平成18年10月から夜間保育も実施。	院内保育所の運営 通常保育定員80人 夜間保育定員5人	保育施設の運営 入所者数平均28.0人	70,194	42,866	病院事業庁
129	V-1			滋賀県庁女性職員とごとのガイダンス	女性受験者の拡大に向けた取組の一環として、女性職員の活躍推進のための取組紹介や女性職員によるリレートーク等により、女性の立場からの滋賀県庁の魅力ややりがい、働きやすさをアピールする。	女性受験者の拡大に向けた取組の一環として、女性職員の活躍推進のための取組紹介や女性職員によるリレートーク等により、女性の立場からの滋賀県庁の魅力ややりがい、働きやすさをアピールする。	12/21 zoomによるオンライン開催 参加人数:67名 【内容】 ・滋賀県の組織、業務内容について ・女性職員の活躍推進のための取組概要について ・女性職員によるリレートーク ・参加者と女性職員とのフリートーク	0	0	人事委員会事務局

130	V-1	★	「滋賀県警察特定事業主行動計画」及び「滋賀県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画」の推進	警察という特殊任務の遂行と子育てをはじめとする次世代育成の両立を支援するため、記念日休暇をはじめとする各種休暇制度等の利用促進や周知の徹底、超過勤務の縮減に向けた取り組みを推進する。	・定時退庁日の効果的実現に向けた取り組み ・仕事と子育てが両立できる職場環境づくりの推進 ・育児休業中職員の研修会(臨時託児室費用) ・ハンドブック「仕事と育児・介護の両立の手引き」の活用及び警察機関連への制度概要記事等の掲載による各種休暇制度等の周知 ・親子のふれあいの機会となる行事の開催 ・育児休業復帰警察官の定員外措置条例の活用 ・パンフレット特集ページにおいて、「働き方改革の推進」及び「女性が輝く活躍できる職場づくり」等について掲載 ・女性対象の採用説明会の実施 ・採用ホームページ(女性特集コーナー)の更新	・定時退庁日の実現に向けた取り組み(通年) ・仕事と子育てが両立できる職場環境づくりの推進(通年) ・「ハイハイママ支援セミナー&育休中職員の交流会」の開催(参加37人、託児数15人) ・ハンドブック「仕事と育児・介護の両立の手引き」の活用及び警察機関連への制度概要記事等の掲載による各種休暇制度等の周知 ・「滋賀県警察子ども参観日」は、新型コロナウイルス感染症の影響で未開催 ・育児休業復帰警察官の定員外措置条例の活用(年度内延べ32人) ・警察官募集パンフレット特集ページにおいて、「滋賀県警察の働き方改革」及び「女性活躍推進」について掲載	1,430	1,459	警察本部警務課
小計							73,440	45,606	

V-(2)国・市町をはじめ多様な主体との連携強化

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
131	V-2			市町男女共同参画担当課長・担当者会議	市町における男女共同参画施策の推進を支援するとともに、県と市町の連携により、各施策を効果的に実施するため、情報の提供や施策説明、意見交換、施策研究を行う。	市町男女共同参画、女性活躍推進担当課長会議の開催(1回)	市町担当課長会議の実施(1回)	60		11 女性活躍推進課
132	V-2			「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」調査	毎年4月1日現在の県および市町における男女共同参画に係る行政組織および施策の状況等を調査し、結果を取りまとめた情報提供する。	資料「市町における男女共同参画推進状況」「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」として取りまとめ、情報提供	「市町における男女共同参画推進状況」「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」をHPで公開	0		0 女性活躍推進課
小計							60	60	11	

V-(3)県立男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
133	V-3			研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	・G-NETほっとセミナー(5回) ・市町担当職員研修(3回) ・教職員さんかく講座(1回) ・デートDV防止啓発セミナー(1回) ・ユースリーダーセミナー(3回)	・G-NETほっとセミナー 年6回 延べ283人 ・市町担当職員研修 年3回 延べ93人 ・教職員さんかく講座 年1回 24人 ・デートDV防止啓発セミナー 年1回 29人 ・出前授業 年33回 延べ4692人 ・出前講座 3回 64人 ・ユースリーダーセミナー 年4回 312人	1,331	1,289	男女共同参画センター
134	V-3			情報収集発信事業	男女共同参画に関する情報、施策を広く収集・提供し、情報誌を通じ啓発を行う。	・男女共同参画センター情報誌の発行 ・図書資料の整備等 ・図書資料室の蔵書を県内大学等に紹介 ・市町センターへの専門図書のパック貸出	・情報誌「G-NET」の発行 年2回 各6,000部 ・メールマガジン「きてみーな」の発行 ・図書資料の整備等 ・図書資料室の蔵書を県内大学等に紹介 ・市町センターへの専門図書のバック貸出 ・啓発動画の配信	1,370	1,333	男女共同参画センター
135	V-3			子育て期支援託児室運営事業	センター事業への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援するために、託児室を設置する。	・託児室の運営	・託児業務委託 男女共同参画センター主催の講座やマザーズジョブセッション等の相談窓口など、子育て期の女性・男性が利用しやすいように託児を実施。 利用人数 647人(内センター事業分133人)	433	412	男女共同参画センター
136	V-3			男女共同参画に関する情報収集と提供	男女共同参画に関する国内外の取組等の情報の収集と提供を行う。	男女共同参画に関する国内外の取組や動向等の情報収集を行い、広く提供する。	国内外の状況や県内市町の男女共同参画の取組状況等の情報を提供した。 ・図で見る滋賀の男女共同参画推進状況 等	0	0	0 男女共同参画センター
小計							3,134	3,134	3,034	

V-(4)調査・研究の推進

通番	プラン体系	Cheer PJ	新規・	事業名	事業概要	具体的な取組内容	令和3年度取組状況(実績)	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	担当課
137	V-4			男女共同参画に関する情報収集と提供	男女共同参画に関する国内外の取組等の情報の収集と提供を行う。	男女共同参画に関する国内外の取組や動向等の情報収集を行い、広く提供する。	国内外の状況や県内市町の男女共同参画の取組状況等の情報を提供した。 ・図で見る滋賀の男女共同参画推進状況 等	0	0	0 女性活躍推進課・男女共同参画センター
小計							0	0	0	

合計 13,212,186 11,561,224  
うち★Cheerプロジェクト(39事業) 801,871 433,237

